

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

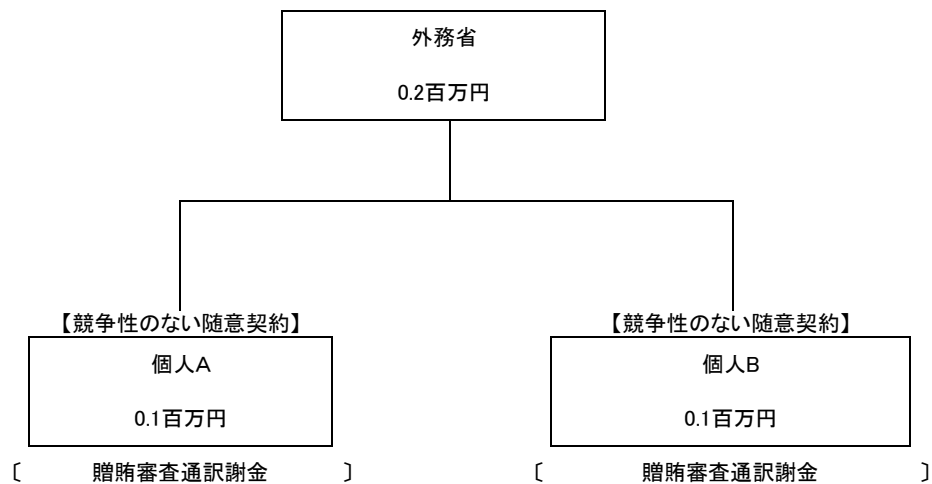
事業名	OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金		担当部署	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	経済協力開発機構室		室長 清水 享		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱー2 国際経済課に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	OECD外国公務員贈賄防止条約(99年発効)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD贈賄作業部会において、「OECD外国公務員贈賄防止条約」の各締約国の条約履行状況を把握するため締約国間で行っている相互審査に際し、我が国の締約国としての義務を果たすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD贈賄作業部会では、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づき締約国間で相互審査を実施しており、条約加盟国は被審査国として審査を受けるとともに、審査側としても他の締約国の主要審査国として審査することが義務づけられている。なお、審査は、被審査国に赴く訪問審査と贈賄作業部会本会合(パリにて実施)での審査が行われる。同作業部会では、これまでにフェーズ1審査(本条約と国内担保法の整合性の審査)及びフェーズ2審査(国内担保法の実効性の審査)を実施してきており、2010年以降フェーズ3審査を行うことが決定されている。我が国は2011年に被審査国としてフェーズ3審査を受けたところ、同審査は専門性の高いものであり、審査に遺漏なきを期すことが必要であった。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.4	0.4	0.4	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		0.4	0.4	0.4	-		
	執行額		0	0.4	0.2			
	執行率(%)		0%	100%	55%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	対日審査の際に、我が国の贈賄対策の実態を正確に説明する。贈賄作業部会において審議の上、勧告を含む報告書が採択された。			成果実績	0	1	1	-
				達成度	%	0	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本条約加盟国に課された被審査国としての義務を履行すること。			活動実績 (当初見込み)	0	1 (1)	1 (1)	- (-)
単位当たりコスト	(123,480円/人)			算出根拠	執行額/人数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECD外国公務員贈賄防止条約の締約国としての義務を果たすことができた。 平成23年度においては、贈賄作業部会による対日審査が行われたことから、通常実施している他国に対する審査のための日本の専門家派遣を行わず、右関連経費が生じなかった。（なお、24年度は対豪審査のために専門家派遣を実施済。）
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被審査国としての義務を果たしつつ、コスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被審査国としての義務を果たしつつ、審査を効果的・効率的に遂行することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	OECD外国公務員贈賄防止条約の締約国としての義務を果たしつつも、審査が適正・効率的に行われるよう、OECDに働きかけていく。		
点検結果			

個別事業名： OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金

資金の流れ

※平成23年度実績を記入



個別事業名： OECD外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	贈賄審査通訳謝金	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 個人B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	贈賄審査通訳謝金	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					